



日本・世界の経済・財政

北海道大学法学研究科・公共政策大学院

「宮脇淳教授のニュースレター」

国と地方の財政・金融そして公共政策の面から研究。地域に足場を持ちながら今後の制度設計や地域経営のあり方等、国そして各地域の実践的課題に挑戦。

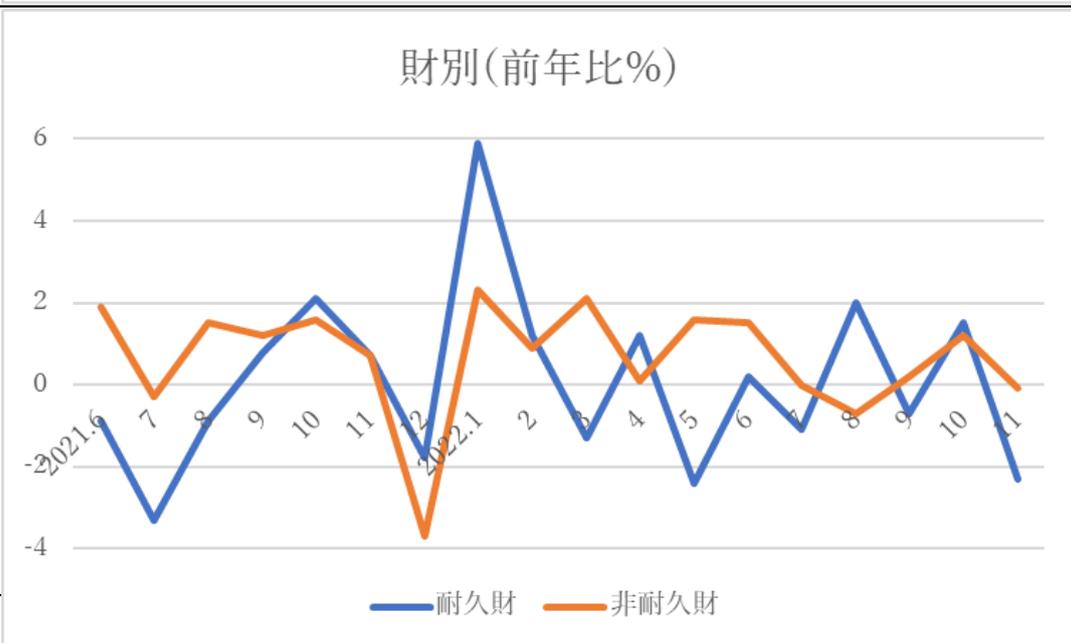
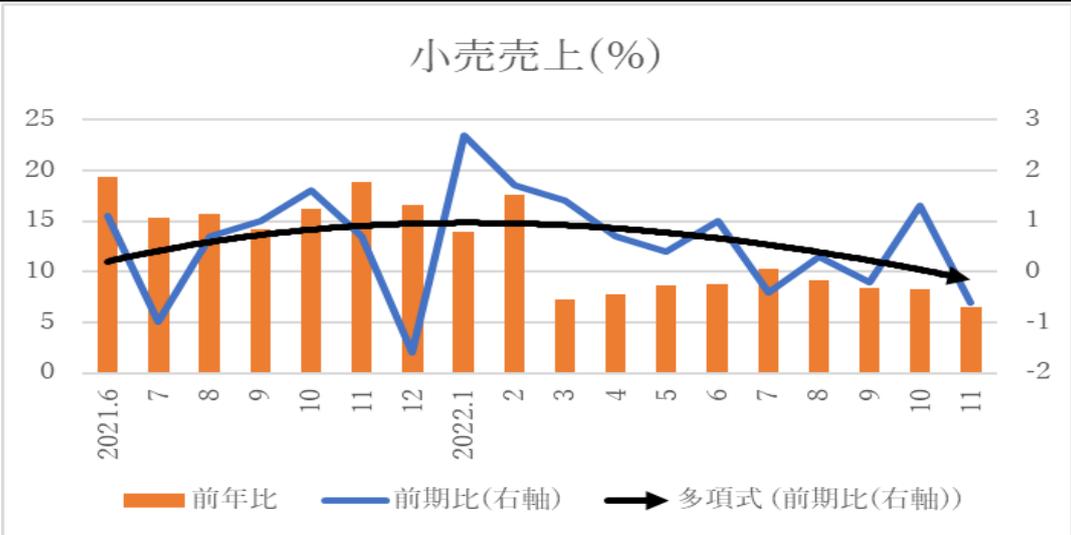
米国経済・消費動向

2022/12/26 第 881 号

朝日田コーポレーション

●メールアドレス: info@sapporo-php.co.jp

●ホームページ: <http://www.sapporo-php.co.jp>



本国経済の消費活動は、増加スピードが鈍化しているものの底固い動きを続けている。2022年10月の上振れの反動減で11月の伸びは相対的に小さいものの、堅調な動きは続いている。企業の生産活動自体が政策金融の引き締め姿勢により減速しているが、消費活動は、底固い雇用所得環境を反映して依然として強い動きとなっている。FOMCは、企業の生産活動や消費者物価上昇の減速を踏まえて、金利の引き上げ幅は圧縮したものの引き続き引き締め政策の方向性は変更しておらず、米国の市場では、景気の大きな減速が懸念され始めている。